

(単位:千円)

平成30年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	123498	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
市 町 村 名	東 庄 町	H30普通交付 税種地区分	Ⅱ2

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 勢 調 査	27年	14,152 人	46.25 km ²	306.0 人	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	15,154 人						27 年 国 調	1,122 人	2,214 人	3,719 人
	増減率	△6.6 %							15.9 %	31.4 %	52.7 %
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	14,088 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	22 年 国 調	1,155 人	2,318 人	3,847 人
	30.1.1	14,311 人	15.8 %	31.7 %	52.6 %						
	増減率	△1.6 %									
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	5,931,962	5,447,098	484,864	8.9 %	財 政 力 指 数		0.47			
2.	歳 出 総 額 ②	5,456,942	4,985,931	471,011	9.4	実 質 収 支 比 率		10.2 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	475,020	461,167	13,853	3.0	経 常 収 支 比 率		89.9 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	111,000	117,131	△ 6,131	△5.2	積 立 金 現 在 高		1,485,296			
5.	実 質 収 支 (③-④) ⑤	364,020	344,036	19,984	5.8	うち 財 政 調 整 基 金		1,186,338			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	19,984	△ 91,620	111,604		地 方 債 現 在 高		3,554,620			
7.	積 立 金 ⑦	376	404	△ 28	△6.9	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		25,918			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	180,000	140,000	40,000	28.6	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 159,640	△ 231,216	71,576		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				3,002,608		実 質 公 債 費 比 率		6.8 %			
基 準 財 政 収 入 額				1,428,123		将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模				3,571,467		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額				198,463		第 三 セ ク タ ー 等 名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,976,828	1,782,761	194,067	142,506	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	900	900	0	0	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,427,319	1,337,527	89,792	208,478	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	171,896	171,769	127	49,926	-
水道事業	企適	440,097	353,050	87,047	54,640	-
病院事業	企適	1,063,155	1,042,811	20,344	152,900	-
と畜場事業	企非	114,542	132,514	△ 17,972	-	-
老人デイサービス	企非	76,984	76,075	909	-	-
訪問看護ステーション	企非	17,121	21,687	△ 4,566	4,214	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	42				市町村名	東 庄 町		市町村類型	Ⅲ-1	
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	1,466,529	24.7 %	△ 0.1 %	1,466,529	人 件 費	835,431	15.3 %	△ 1.1 %	779,868	
地方譲与税	75,516	1.3	0.8	75,516	うち職員給	503,730	9.2	△ 0.5		
利子割交付金	2,089	0.0	106.4	2,089	扶 助 費	715,754	13.1	△ 2.8	213,815	
配当割交付金	6,854	0.1	△ 16.7	6,854	公 債 費	444,232	8.1	△ 0.9	444,232	
株式等譲渡所得割交付金	6,300	0.1	△ 34.4	6,300	元 利 元 金	421,919	7.7	0.2	421,919	
分離課税所得割交付金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	22,313	0.4	△ 17.9	22,313	
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	—	0	一時借入金利息	0	0.0	—	0	
地方消費税交付金	237,864	4.0	9.7	237,864	義務的経費小計	1,995,417	36.6	△ 1.7	1,437,915	
ゴルフ場利用税交付金	12,271	0.2	2.5	12,271						
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	物 件 費	606,698	11.1	7.3	427,777	
自動車取得税交付金	27,269	0.5	△ 8.7	27,269	維 持 補 修 費	16,163	0.3	△ 1.5	15,887	
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	1,126,843	20.6	18.8	928,871	
地方特例交付金等	6,385	0.1	20.7	6,385	うち一部事務組合に対するもの	567,135	10.4	18.7		
地方交付税	1,695,921	28.6	△ 0.2	1,695,921	繰上り及び出資金・貸付金(経常的なもの)	35,000	0.6	△ 0.3	0	
内 訳 普 通	1,574,485	26.5	△ 0.4	1,574,485	経 常 的 繰 出 金	542,302	9.9	1.9	445,976	
特 別	121,085	2.0	2.8		経 常 的 経 費 小 計	4,322,423	79.2	4.7	3,256,426	
震災復興特別	351	0.0	△ 15.4							
一般財源計	3,536,998	59.6	0.3	3,415,562	投資的経費のうち人件費	64,951	1.2	△ 7.5		
交通安全対策特別交付金	2,428	0.0	△ 8.1	2,428	普 通 建 設 事 業 費	1,021,100	18.7	60.2		
分担金及び負担金	117,431	2.0	21.7	0	補 助	130,771	2.4	34.0		
使用料	12,393	0.2	3.7	0	内 訳 単 独	855,305	15.7	68.5		
手数料	8,772	0.1	△ 4.7	0	国直轄事業負担金	0	0.0	—		
国庫支出金	373,115	6.3	△ 6.7		県 営 事 業 負 担 金	35,024	0.6	8.9		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	17,825	0.3	△ 2.5		
都道府県支出金	345,396	5.8	△ 4.0		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財産収入	2,204	0.0	△ 63.4	1,397	投資的経費小計	1,038,925	19.0	58.5		
寄附金	6,099	0.1	33.0							
繰入金	198,540	3.3	22.7	0	積 立 金	54,174	1.0	△ 64.9		
繰越金	461,167	7.8	△ 5.0		繰上り及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	32,439	0.6	△ 3.3		
諸収入	67,519	1.1	5.2	3,376	繰出金(経常的なものを除く)	8,981	0.2	△ 37.2		
地方債	799,900	13.5	149.9		前年度繰上充用金	0	0.0	—		
うち繰上り債償還特別割	0	0.0	—		合 計	5,456,942	100.0	9.4		
うち臨時財政対策債	198,000	3.3	32.0		うち東日本大震災分	0	0.0	皆減		
合計	5,931,962	100.0	8.9	3,422,763						
うち東日本大震災分	351	0.0	△ 95.3							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H29増減率		
市 町 村 民 税	709,644	48.4 %	3.5 %	0	議 会 費	79,032	1.4 %	△ 3.1 %		
所 得 割	615,025	41.9	2.2	0	総 務 費	688,770	12.6	△ 10.1		
法 人 税 割	53,144	3.6	16.7	0	民 生 費	1,441,542	26.4	0.7		
固 定 資 産 税	648,525	44.2	△ 3.9	0	衛 生 費	773,250	14.2	21.5		
土 地	158,464	10.8	△ 0.7	0	労 働 費	0	0.0	—		
家 屋	299,798	20.4	△ 4.9	0	農 林 水 産 業 費	246,707	4.5	△ 9.9		
償 却 資 産	190,263	13.0	△ 4.9	0	商 工 費	87,483	1.6	△ 11.9		
そ の 他	108,360	7.4	1.2	0	土 木 費	415,255	7.6	16.2		
合 計	1,466,529	100.0	△ 0.1	0	消 防 費	266,696	4.9	2.1		
国民健康保険税(料)	457,622		△ 2.8		教 育 費	996,150	18.3	63.0		
内 訳 区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	17,825	0.3	△ 2.5		
市 町 村 税	98.8 %	19.8 %	94.3 %		公 債 費	444,232	8.1	△ 0.9		
市 町 村 民 税	99.0	23.6	95.1		諸 支 出 金	0	0.0	—		
固 定 資 産 税	98.7	16.9	93.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	94.4	23.9	78.0		合 計	5,456,942	100.0	9.4		
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
保育事業委託料	H30	277,724	277,724	135,523		60,128	82,073			
統合小学校の校舎の増築	H30	189,617	189,617		181,300		8,317			
中学校駐輪場等整備事業	H30~R1	166,415	116,906		116,700		206			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。